

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 舘崎 和行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 舘崎 和行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	279,738	309,671	376,120
経常利益	(百万円)	10,746	10,764	13,111
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	7,444	6,915	8,907
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,554	6,949	8,823
純資産額	(百万円)	52,013	59,179	53,279
総資産額	(百万円)	231,127	245,505	224,932
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	249.57	231.86	298.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.8	23.3	23.0

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	108.06	75.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の状況は、引き続き新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などによる原材料やエネルギーの供給不足に加え、円安の影響も相まって急激な物価上昇に直面しています。先行きについても、金利上昇に伴う欧米の景気後退懸念、地政学リスクの高まり、我が国の金融政策の変化など不透明感は増しています。

住宅業界では、貸家や分譲は好調ですが、当社グループが得意とする持ち家や木造住宅は前年同期比で減少しており、足元で減少幅が広がるなど今後の需要面での不安材料となっています。

このような状況下、当社グループは、3年半ぶりとなるジャパン建材フェアを8月に開催し、営業活動を活発化させました。また、並行して、新中期経営計画『Further Growth 24』の初年度として、次代に向けた諸施策を推進しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下の通りとなりました。

売上高につきましては、3,096億71百万円（前年同期比10.7%増）と2桁の増収となりました。利益面では、仕入れ値の上昇により足元で利益率が低下しているものの、通期では、過去最大の増益となった昨年度の利益水準を維持しています。具体的には、営業利益は103億34百万円（同2.2%増）、経常利益は107億64百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億15百万円（同7.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の影響がやわらぎ、木材は値下がり傾向にありますが、合板の価格水準は比較的維持されています。中心的な取り扱い商材の違いにより、各社の業績に若干のバラツキはありますが、セグメント全体では好調を維持しています。

この結果、当事業の売上高は2,551億44百万円（前年同期比10.8%増）の増収、営業利益は69億32百万円（同19.7%増）と増収、増益を維持しました。

#### 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキーラム（LVL）事業がロシア産単板の輸入停止により減産を余儀なくされましたが、国産合板を製造する山梨合板工場の稼働率アップにより、同社の売上、利益とともにカバーしました。他方、ティンバラム株式会社は、欧州から輸入する原材料の仕入れ価格が相対的に高い水準を維持する一方、国内の製品相場が急激に軟化し、売上、利益とも苦戦しています。

この結果、当事業の売上高は132億91百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は21億71百万円（同35.9%減）と減収減益となりました。

#### 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、第1四半期連結累計期間に当社連結子会社の株式会社ブルケン四国に同株式会社ブルケン松山を吸収合併し組織の再編を図る一方、愛媛県今治市を拠点に建材卸及び建築業を営む株式会社協和を新たに同社の子会社として四国地区における業容の拡大を図りました。第2四半期連結累計期間には、当社連結子会社の株式会社ブルケン・マルタマが、群馬県前橋市を拠点に木材・建材販売及び建築工事業を手掛ける株式会社ブルケン前橋銘木を新たに子会社化するとともに、当社連結子会社の株式会社ブルケン・ウエストが、熊本県玉名市を拠点に合板・建材販売及び建築工事業を手掛ける有限会社原口建材店を新たに子会社化し、関東及び九州における業容拡大を図りました。第3四半期連結累計期間には、当社連結子会社である株式会社ブルケン関東（旧株式会社ハウス・デポ関東）に同新いずみ建築株式会社及び同株式会社三栄社を、同株式会社ブルケン東日本に同株式会社ダイエイを、同株式会社ブルケン・マルタマに同株式会社ブルケン前橋銘木を各々吸収合併し組織の再編を図りました。総合建材小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しています。

この結果、当事業の売上高は385億62百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は10億89百万円（同45.0%増）と、大幅な増収増益となりました。

#### その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事の子会社4社、物流関係の子会社等5社及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。これらの子会社のうち建築工事業を手掛けるJKホーム株式会社に対する新型コロナウイルス感染症の影響は依然大きく、引き続き売上、利益両面で苦戦を強いられています。

この結果、当事業の売上高は26億72百万円（前年同期比13.4%増）、営業損失は34百万円（前年同期は68百万円の営業利益）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,455億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて205億73百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が86億39百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が83億77百万円、棚卸資産が37億95百万円増加したことにより、流動資産が210億98百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が5億10百万円、投資その他の資産が49百万円減少し、無形固定資産が35百万円増加したことにより、固定資産全体では5億24百万円減少いたしました。

負債は1,863億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて146億74百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が142億94百万円、短期借入金が36億23百万円増加したことなどにより流動負債が150億99百万円増加いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金が7億47百万円減少したことを主因として、4億24百万円減少いたしました。

純資産は591億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて58億99百万円増加いたしました。利益剰余金が55億31百万円増加したことなどによるものであります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	31,840,016	-	3,195	-	6,708

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,012,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,746,500	297,465	-
単元未満株式	普通株式 46,516	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	-	-
総株主の議決権	-	297,465	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場一丁目7番22号	2,012,000	-	2,012,000	6.32
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市新光46番地2	35,000	-	35,000	0.11
計	-	2,047,000	-	2,047,000	6.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,381	48,021
受取手形、売掛金及び契約資産	73,038	2 76,983
電子記録債権	16,698	2 21,130
商品及び製品	18,045	19,262
仕掛品	929	1,138
原材料及び貯蔵品	3,400	5,769
その他	2,423	2,711
貸倒引当金	209	209
流動資産合計	153,708	174,806
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,405	42,074
その他(純額)	5 17,669	5 17,490
有形固定資産合計	60,075	59,565
無形固定資産		
のれん	209	206
その他	5 1,074	5 1,112
無形固定資産合計	1,283	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796	4,874
退職給付に係る資産	174	164
その他	5 5,226	5 5,167
貸倒引当金	333	390
投資その他の資産合計	9,864	9,815
固定資産合計	71,223	70,699
資産合計	224,932	245,505
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,810	2 57,621
電子記録債務	54,741	2 67,224
短期借入金	11,739	15,362
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,723	8,698
未払法人税等	2,983	1,407
賞与引当金	1,453	756
役員賞与引当金	109	76
その他	6,289	5,802
流動負債合計	145,849	160,949
固定負債		
長期借入金	17,073	16,326
退職給付に係る負債	1,003	1,268
役員退職慰労引当金	679	640
その他	7,045	7,142
固定負債合計	25,802	25,377
負債合計	171,652	186,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,779	6,792
利益剰余金	41,555	47,086
自己株式	1,173	1,173
株主資本合計	50,356	55,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,257
繰延ヘッジ損益	98	44
土地再評価差額金	70	269
退職給付に係る調整累計額	64	115
その他の包括利益累計額合計	1,310	1,368
非支配株主持分	1,613	1,909
純資産合計	53,279	59,179
負債純資産合計	224,932	245,505

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	279,738	309,671
売上原価	244,438	272,043
売上総利益	35,299	37,627
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	10,807	11,445
役員賞与引当金繰入額	84	76
賞与引当金繰入額	642	740
運賃	3,735	3,790
減価償却費	817	836
役員退職慰労引当金繰入額	58	63
退職給付費用	395	452
貸倒引当金繰入額	103	29
その他	8,540	9,858
販売費及び一般管理費合計	25,185	27,293
営業利益	10,114	10,334
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	122	137
仕入割引	227	233
不動産賃貸料	171	178
持分法による投資利益	102	65
その他	394	203
営業外収益合計	1,026	829
営業外費用		
支払利息	269	275
その他	126	123
営業外費用合計	395	399
経常利益	10,746	10,764
特別利益		
固定資産売却益	18	116
固定資産受贈益	-	16
投資有価証券売却益	-	9
会員権売却益	-	2
特別利益合計	18	145
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	39	49
減損損失	0	33
特別損失合計	40	103
税金等調整前四半期純利益	10,723	10,806
法人税、住民税及び事業税	2,665	3,215
法人税等調整額	396	358
法人税等合計	3,061	3,574
四半期純利益	7,662	7,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	218	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,444	6,915

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,662	7,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	39
繰延ヘッジ損益	21	142
退職給付に係る調整額	49	179
その他の包括利益合計	108	282
四半期包括利益	7,554	6,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,336	6,633
非支配株主に係る四半期包括利益	217	316

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が2023年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

		前連結会計年度 (2022年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
借入保証	香港銀得隆建材有限公司	12百万円	借入保証	従業員	6百万円
		(US\$100千)			
	Interra JK Singapore PTE.LTD.	367			
		(US\$3,000千)			
	従業員	10			
合計		389			

## 2 四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

当第3四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	2,080百万円
電子記録債権	-	2,063
支払手形	-	620
電子記録債務	-	8,239

## 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	16百万円

## 4 債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	116百万円	112百万円

## 5 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
建物及び構築物	15百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	2,380	2,380
その他(無形固定資産)	2	2
その他(投資その他の資産)	38	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,805百万円	1,794百万円
のれんの償却額	25	46

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	447	15.00	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	596	20.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	447	15.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	230,351	13,571	33,459	277,382	2,355	279,738	-	279,738
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,235	6,799	508	29,544	4,102	33,647	33,647	-
計	252,587	20,371	33,968	306,927	6,458	313,385	33,647	279,738
セグメント利益	5,793	3,385	751	9,930	68	9,999	114	10,114

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去114百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	255,144	13,291	38,562	306,998	2,672	309,671	-	309,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,200	6,504	510	31,215	4,802	36,017	36,017	-
計	279,344	19,796	39,073	338,214	7,474	345,688	36,017	309,671
セグメント利益 又は損失( )	6,932	2,171	1,089	10,193	34	10,158	175	10,334

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びEC事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去175百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	総合建材 卸売事業	合板製造・ 木材加工事 業	総合建材 小売事業	計		
一時点で移転される財	222,272	12,433	32,706	267,412	1,358	268,771
一定の期間にわたり移転 される財	8,079	1,137	752	9,969	997	10,967
顧客との契約から生じる 収益	230,351	13,571	33,459	277,382	2,355	279,738
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	230,351	13,571	33,459	277,382	2,355	279,738

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	総合建材 卸売事業	合板製造・ 木材加工事 業	総合建材 小売事業	計		
一時点で移転される財	247,346	11,607	37,517	296,471	1,561	298,033
一定の期間にわたり移転 される財	7,797	1,684	1,045	10,526	1,110	11,637
顧客との契約から生じる 収益	255,144	13,291	38,562	306,998	2,672	309,671
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	255,144	13,291	38,562	306,998	2,672	309,671

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びEC事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	249円57銭	231円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,444	6,915
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	7,444	6,915
普通株式の期中平均株式数(株)	29,828,157	29,827,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、2022年12月19日開催の臨時取締役会において、当社の持分法適用会社である株式会社ハウス・デポ・パートナーズ(以下、HDP)の全株式を株式会社ヤマダファイナンスサービス(以下、ヤマダファイナンスサービス)へ譲渡することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡契約書に基づき、当社が保有するHDPの全株式についてヤマダファイナンスサービスへの譲渡が2023年1月18日に完了しました。これにより、同社は持分法適用会社から除外されることとなります。2023年3月期連結決算において、特別利益(投資有価証券売却益)として12億円を計上する見込みです。

## 2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....447百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なっております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

J Kホールディングス株式会社  
取締役会 御中

P w C 京都監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浦上 卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。